

## ベトナム経済の工業化・国際化と農業農村（巻頭エッセイ）

著者	長 憲次
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	177
ページ	1-1
発行年	2010-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004479">http://hdl.handle.net/2344/00004479</a>

### ベトナム経済の 工業化・国際化と農業農村

市場経済化に向けた改革開始から約四半世紀経過したいま、ベトナム経済は新しい段階に入ったように見受けられる。

最初のドイモイ決議から数年間続いた構造転換への過渡期を経て、ベトナムでは一九九三年頃から現在まで、年率七、八%に及ぶ経済成長が続いてきた。その結果GDPに占める工業建設部門シェアは現在では四五%を超え、かつて五〇%を上回っていた農業部門シェアは二〇%以下の水準にまで低下し、概ね初期工業化段階に到達したと言える。さらにいま一つの大きな変化は最近の急激な国際化の進展である。国際化への変化は九〇年代以降徐々に進行してきたが、特に最近五、六年間の変化は急激で、改革後いち早くメンバー国となったASEANは、今では完全な自由貿易関係を目指す地域協定へと変化し、二〇〇七年にはWTOへの加盟、二〇〇〇年には米国との相互貿易協定(BTA)の締結、二〇〇五年のASEAN・中国間のFTAの締結、さらにはEU、韓国、インド、オーストラリア等々とのFTAまたはEPAの締結が近く実現する見込みとなっている。

農業農村との関係で捉えようと、経済の工業化・国際化は一般論として農村労働力の吸引、技術の進歩、国内外の農産物市場の拡大等の経路で農業発展と農民所得の増大の促進要因として作用する。実際にも、ベトナムでは農村を主にし、かつて非常に高い比率に達していた貧困世帯の割合が、九〇年代以降減少の一途を辿り、

さらに最近ではコメの他、コーヒー、天然ゴム、コシヨウ、カシューナッツ、茶、落花生などの農産品の輸出量が大幅に増加し、これらの内のいくつかの品目でベトナムはいま、世界有数の輸出国となるに至っていることが注目される。

しかしその一方で、多くの問題点や課題も伴っている。第一に工業発展は海外直接投資(FDI)に強く依存しながらホーチミンとハノイ市周辺の南北二大都市圏に極度に集中して進行しており、農村地域での中小工業の発展の度合いは極めて弱い。勢い、GDPに占める工業生産高の比率の増大にもかかわらず工業就業人口の増大幅は小さく農業農村人口の減少も遅々としてしか進行していない。輸出農産物に関しても、最近の顕著な増加傾向の半面で、品質の低品位と不統一、収穫後の調整・選別・加工・包装等の技術発展の遅れ等の理由から、殆どの品目で輸出単価が低く、国際競争力の低さが問題視されている。さらに最近の輸入自由化に伴う懸念材料として、特に牛乳などの乳製品、その他畜産加工品、飼料、肥料農薬、一部果実等の輸入額が急増してきたことが注目される。自由化・国際化は途上国では「もろ刃の刃<sup>やいば</sup>」で、それがベトナムの農業・農村に今後、功罪いずれの方向により強いインパクトを与えることになるかは予断を許さない状況にある。

地域別や品目毎のより詳細な実態検証と工業化・国際化の下での農業・農村発展条件の究明に関心が抱かれるところである。

ちょう けんじ/九州大学名誉教授(農学博士、農業経済学)

1932年生まれ。九州大学大学院農学研究科博士課程修了。1994年よりベトナム農業関連プロジェクトに様々な形で係わり続けている。

「現代アメリカ家族農業経営論」(九州大学出版会)、「市場経済下ベトナムの農業と農村」(筑波書房)などの著作がある。